

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越 義和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間		第90期 第1四半期 連結累計期間		第89期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		5,014,505		5,070,105		19,272,602
経常利益 (千円)		439,451		299,634		1,146,511
四半期(当期)純利益 (千円)		238,236		176,558		636,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		276,141		95,077		837,603
純資産額 (千円)		12,373,018		12,846,976		12,934,117
総資産額 (千円)		18,477,129		18,316,621		18,601,140
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		8.90		6.60		23.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		67.0		69.7		69.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 精糖事業

事業内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社についても異動はありません。

(2) 機能性素材事業

イ 食品添加物部門

事業内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社についても異動はありません。

ロ 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

また、子会社であるユニテックフーズ株式会社において「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、タイ国にて機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行うことを目的とした合弁会社「Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.」を設立し、新たに子会社といたしました。

ハ 切花活力剤部門

事業内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社についても異動はありません。

(3) 不動産事業

事業内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

（海外事業の展開）

当社は、当第1四半期連結累計期間において、タイ国にて機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を目的とした合弁会社を設立し、海外での事業展開を始動いたしました。

海外での事業活動は、為替変動リスクに加え、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の情勢悪化等のカントリーリスクが潜在しており、それらが顕在化した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、製品の安定供給を最重要課題として取り組みました。また、タイ国において、イヌリンを製造販売するための合弁会社を設立し、タイ工場建設などのプロジェクト推進に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,070百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益265百万円（同28.8%減）、経常利益299百万円（同31.8%減）となり、特別損失として投資有価証券評価損9百万円など総額18百万円を計上した結果、四半期純利益は176百万円（同25.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖事業

精糖事業の業績は、売上高3,295百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益290百万円（同24.4%減）となりました。売上高は、大手ユーザー向けの販売が順調に推移し、販売数量は前年同期比で増加したものの販売価格が下落した結果、減収となりました。損益面では、原料糖の仕入コストは減少したものの、販売価格の下落を吸収しきれず減益となりました。

機能性素材事業

機能性素材事業の業績は、売上高1,622百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益27百万円（同12.0%減）となりました。売上高は、機能性食品部門において、イヌリンを主原料とした大手食品ユーザーの脂肪代替商品が引き続き好調に推移したことや連結子会社ユニテックフーズ(株)の主力商品であるゼラチン、ペクチン等の拡販効果により、前年同期比で増収となりました。しかしながら、損益面では、設備投資による減価償却費及び販促活動における費用の増加等により、前年同期比で減益となりました。

不動産事業

不動産事業の業績は、売上高151百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益131百万円（同1.1%減）となりました。小規模賃貸住宅の稼働率悪化により、前年同期比で若干ながら減収減益となりましたが、安定収益に貢献いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、18,316百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、7,991百万円となりました。これは主に棚卸資産の減少等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、10,325百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、3,546百万円となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、1,922百万円となりました。これは主に長期借入金及び退職給付引当金の減少等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、12,846百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上したものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 3,005,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,270,000	26,270	
単元未満株式	普通株式 473,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		26,270	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9	3,005,000		3,005,000	10.10

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,033	1,934,647
受取手形及び売掛金	2 1,975,956	2 1,993,094
有価証券	322,069	322,073
商品及び製品	1,595,762	1,674,850
仕掛品	152,386	146,686
原材料及び貯蔵品	1,279,084	890,916
その他	1,021,209	1,031,888
貸倒引当金	2,504	2,879
流動資産合計	8,201,997	7,991,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	700,228	719,039
機械装置及び運搬具（純額）	233,151	219,700
土地	2,048,834	2,048,834
その他（純額）	55,376	55,744
有形固定資産合計	3,037,592	3,043,319
無形固定資産		
のれん	901,776	874,779
その他	109,321	106,880
無形固定資産合計	1,011,097	981,659
投資その他の資産		
投資有価証券	4,111,053	4,053,648
関係会社長期貸付金	1,926,200	1,926,200
その他	383,290	390,617
貸倒引当金	70,090	70,101
投資その他の資産合計	6,350,453	6,300,364
固定資産合計	10,399,143	10,325,343
資産合計	18,601,140	18,316,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,305,513	2 1,190,976
短期借入金	1,421,859	1,468,946
未払法人税等	109,837	71,457
賞与引当金	110,502	56,872
役員賞与引当金	10,610	2,460
その他	731,837	756,174
流動負債合計	3,690,159	3,546,887
固定負債		
長期借入金	997,716	969,216
退職給付引当金	348,702	325,679
役員退職慰労引当金	147,221	144,608
資産除去債務	54,237	54,375
その他	428,987	428,879
固定負債合計	1,976,863	1,922,757
負債合計	5,667,023	5,469,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,524,305	2,524,305
利益剰余金	9,241,908	9,151,040
自己株式	740,988	741,191
株主資本合計	12,549,685	12,458,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,715	308,687
繰延ヘッジ損益	1,283	1,283
為替換算調整勘定	-	2,638
その他の包括利益累計額合計	384,431	304,764
少数株主持分	-	83,597
純資産合計	12,934,117	12,846,976
負債純資産合計	18,601,140	18,316,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,014,505	5,070,105
売上原価	3,862,811	3,972,472
売上総利益	1,151,693	1,097,633
販売費及び一般管理費	779,473	832,481
営業利益	372,220	265,151
営業外収益		
受取利息	12,604	12,208
受取配当金	21,219	24,539
持分法による投資利益	43,672	2,325
その他	4,879	4,600
営業外収益合計	82,375	43,674
営業外費用		
支払利息	9,128	7,592
匿名組合投資損失	5,105	-
その他	910	1,599
営業外費用合計	15,145	9,192
経常利益	439,451	299,634
特別損失		
固定資産除却損	-	3,309
減損損失	9,125	-
投資有価証券償還損	-	5,455
投資有価証券評価損	71,316	9,738
特別損失合計	80,441	18,503
税金等調整前四半期純利益	359,009	281,130
法人税、住民税及び事業税	59,307	69,340
法人税等調整額	61,465	35,686
法人税等合計	120,772	105,026
少数株主損益調整前四半期純利益	238,236	176,103
少数株主損失()	-	454
四半期純利益	238,236	176,558

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,236	176,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,277	77,028
繰延ヘッジ損益	1,372	0
為替換算調整勘定	-	3,021
持分法適用会社に対する持分相当額	-	976
その他の包括利益合計	37,904	81,026
四半期包括利益	276,141	95,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,141	96,891
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,814

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるユニテックフーズ(株)による株式の取得によりUnitec Is Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当該変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
太平洋製糖(株)	685,333千円	646,666千円
南栄糖業(株)	116,564千円	116,564千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	17,674千円	27,449千円
支払手形	21,806千円	3,018千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	30,788千円	39,394千円
のれんの償却額	26,997千円	26,997千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	321,231	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(注) 普通配当 10.00円 記念配当 2.00円

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	267,426	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,356,130	1,504,623	153,751	5,014,505		5,014,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,400	127	277	3,805	3,805	
計	3,359,530	1,504,751	154,028	5,018,311	3,805	5,014,505
セグメント利益	384,548	31,071	132,729	548,349	176,129	372,220

(注) 1 セグメント利益の調整額176,129千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,295,522	1,622,815	151,767	5,070,105		5,070,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,332	395	277	4,004	4,004	
計	3,298,854	1,623,211	152,045	5,074,110	4,004	5,070,105
セグメント利益	290,649	27,356	131,227	449,232	184,081	265,151

(注) 1 セグメント利益の調整額184,081千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.90円	6.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	238,236	176,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,236	176,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,757	26,742

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な自己株式の処分

平成24年7月4日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成24年7月20日に当決議内容にて処分を行いました。

今回の自己株式の処分は、当社グループの精糖事業において、株式会社ヤクルト本社との関係強化により精糖事業の成長を図ることを目的としております。

取締役会決議及び処分の内容は以下のとおりであります。

処分した株式種類	当社普通株式
処分方法	第三者割当による
処分株式数	145,000株
処分価額	1株当たり287円
処分価額総額	41,615,000円
処分期日	平成24年7月20日
処分先の名称等	株式会社ヤクルト本社(東京都港区東新橋一丁目1番19号)

2 【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に對し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	267,426千円
1株当たりの金額	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。